**全学区で進める**

**小中一貫教育、必要でしょうか？**

**市職員の委託業務従事解消へ**

10月1日に番号が通知されま

根拠ない、「一貫教育によって、中1ギャップ＆不登校の解消」

校長策定の基本方針も不承認とされかねないコミュニティスクール制度

**一貫教育必要の大きな理由として中1でいじめや不登校が急増する（中1ギャップ）の解消があります。藤枝市も中1で急増しています（別表）**

**しかしいじめの「認知件数」は、隠蔽しがちないじめを把握、それに対し解決数が多ければいじめ解消に取組んでいる定義であって認知件数＝いじめの数ではありません。不登校数も小学校時の保健室登校等は含まれておらず中1ギャップの実態はないと文科省自身も認めています（下図：文科省国立教育政策研究所”中1ギャップの真実”）**

**また小6リーダーシップの欠如（小学校内で上級生が下級生の面倒を見て自己意欲を助長する仕組）や乗り入れ授業（中学校の先生が小学校に行き勉強を教える）による教師の多忙化など、一貫教育によるデメリットも指摘がありながら課題解決の手段すら示しませんでした。**

**また、市は全学区でコミュニティスクール（学校運営協議会）を進めるとしています。学校長、PTA会長、地域住民代表、学識経験者等で構成、地域と学校が一体となり実りある教育を実現するとしていますが、既にPTAや教育振興会等々同様の組織はあります。**

**また先生の授業方針を含めた学校の最高法規である校長の基本方針や教員の任命を承認する権限が法律で与えられています。年5回程度の会合で学校外委員も含まれる組織の承認が必要でしょうか。屋上屋を重ね混乱を招くだけです。**

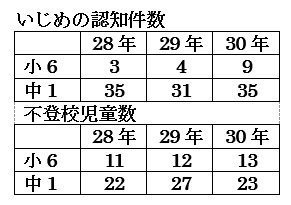


小６－中３制度で

教育効果は充分図られるはず

**藤枝市が全学区で進める小中一貫教育。瀬戸谷など単独で運動会等行事が出きない地域は別として、高洲はじめ全学区で進めるには市民が納得できる理由が必要です。「学べる力の育成のため」必要だと言いますが、現状の小6－中3制では無理なのでしょうか？**

**市の答弁は文科省の調査結果を根拠に「成果は上がった」としていますが、これは小中一貫教育を実施している自治体だけを調査対象としたもの、実施していない85%の自治体は調査すらしていません。**



**2019年6月議会報告　NO35　日本共産党藤枝市議団発行　054(643)6898**